

# COIネクストに採択

## 弘大、若者の健康に焦点

### 経済発展や「幸福」図る

文部科学省などの研究支援事業「COI（センター・オブ・イノベーション）」の拠点となり、短命県返上や世界に通用する健康増進モデルの構築に取り組んできた弘前大学が25日、新たに同省などの「共創の場形成支援プログラム」（COI-NEXT）以下COIネクスト）に採択された。COIネクストにおける弘大の共同研究では、健康を基軸にした地域の経済発展、若者への働き掛けをキーワードに、生きがいを持って健康に働き続けられるウェルビーイング（幸福度の高い状態）な地域社会モデルの実現を目指す。

（石田紅子）



18年続く岩木健康増進プロジェクトの健診。ビッグデータを基盤としたこれまでの研究成果をCOIネクストに生かしていく。6月、弘前市の岩木文化センターあそべる

同省が所管する国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が発表した。COIネクストは大学等が拠点となり、未来のあるべき社会像を掲げ、その実現に向けた研究開発と産学官が共につくる共創システムの構築を推進する研究支援プログラム。3分野の応募総数は101件で、うち21件が採択された。

弘大が採択された「地域共創分野・本格型」は18件の応募があり3件が採択。支援期間は最長10年で、支援金額は年間最大2億円。共同研究は弘大を拠点に、弘前市、県、東京大学、京都大学、DeNA、資生堂、花王といった地方自治体や企業が多数参画する。

弘大は2013年にCOIの採択を受け、21年度までの9年間、岩木健康増進プロジェクトで得たビッグデータの収集、解析などを

通じて短命県返上につながる県民の健康づくりに取り組んだ。

COIネクストでは、若い年代から健康づくりを意識し、健康情報を正しく理解して役立てる力「ヘルスリテラシー」の向上が本質的課題で、病気の予防に介入すべきと提起。若者が地域で働きたいと思えるヘルスケア産業を創出し、地域の人を健康にしながら経済発展も図り、心身とも幸福度が高い地域社会モデルの実現を目指す。

具体的な開発目標の一つでは、これまで開発した啓発型健診「QOL健診」を、いつでもでも利用

できるようオンライン化し、これにビッグデータで得られた研究結果を反映させ、個人に合わせた病気の予防を助言。健康になる道へと導く「セルフモニタリング式QOL健診」を開発する。

研究リーダー・拠点長に就任した弘大の村下公一教授は「短命という社会的課題を逆手に取って、それを解決するところに産業も呼び込んで経済も豊かにしていこうということ。体だけでなく心も、そして経済的にも豊かな街、社会づくりに取り組んでいく」と力を込めた。

COIプロジェクト拠点長を務め、COIネクストでは最高顧問に就いた弘大の中路重之特任教授は「町づくり、経済活性化、少子

化対策などと融合できたことが国レベルで評価されたのだと思う」と喜びつつ、今後に向けて「解決には時間を要する難題とはいえ、短命県返上はまだ実現していない。皆さんと一緒に今まで歩んできた道を信じてまい進したい」と述べた。

桜田宏市長は「人もまちも健康にすることで、地域の活力も最大化する新しい地域社会モデルを構築したい。弘前大学と連携を強化しながら『健康都市弘前』の実現に向けて一心同体で取り組んでいく」、三村申吾知事は「本県が取り組む健康寿命の延伸やライフ関連産業の振興に貢献するもの。弘前大学を中心に産学官金が一体となって取り組んでいく」とそれぞれコメントした。